

# 令和6年度 第三者評価の受審に関する 研修会・説明会資料

令和6年6月28日  
アルカディア市ケ谷7階「妙高」



特定非営利活動法人職業教育評価機構

## 第三者評価の進め方

- ☐ 第三者評価実施方針
- ☐ 今年度の評価スケジュール
- ☐ 評価の具体的な進め方



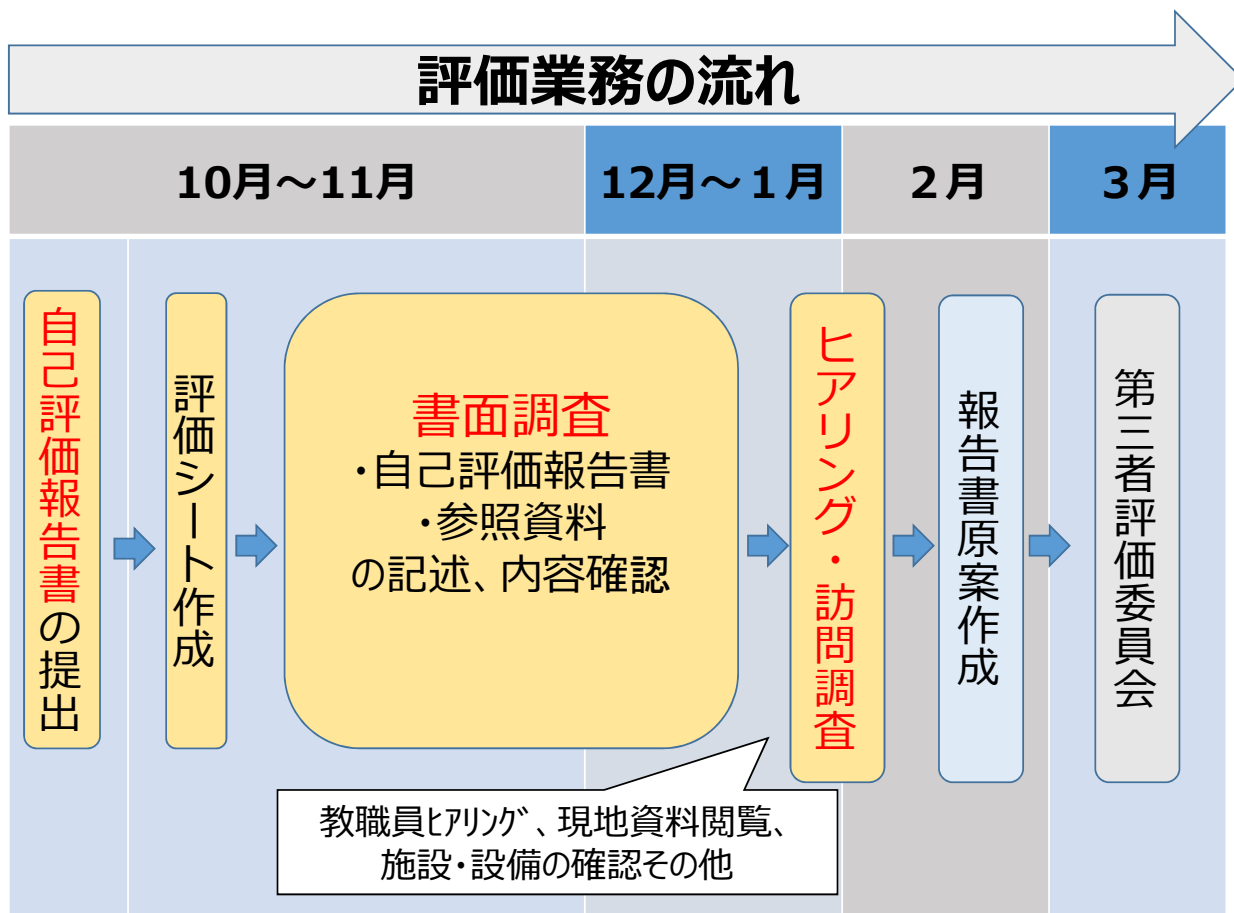
## 評価機構における第三者評価の実施方針

- **事業の開始** 平成19年度から会員校を対象に実施  
(令和5年度までに延べ70校が受審)
- **第三者評価の目的**
  - (1) 専門学校教育の質・水準の明確化
  - (2) 専門学校教育の質・内容の向上
  - (3) 専門学校の社会的認知の向上
  - (4) ステークホルダーとの協同関係の向上
  - (5) 学校選択への利便性提供
- **評価基準**  
専門学校等評価基準書（現在はVer.4.0）
- **評価基準設定の考え方**
  - (1) 関連法令や設置基準、各種認定要件に適合しているか
  - (2) 一般に高等教育に求められる事項や水準を満たしているか
  - (3) 教育内容、教育活動等が専門分野の関連する業界や職種における人材要件（知識・技術・人間性）に基づくものであるか

## 評価機構における第三者評価の実施方針

- **評価担当部会** 評価校ごとに以下の計6名の評価委員で構成
  - ・専門学校関係者（校長、事務局長など）：2名
  - ・設置課程分野の業界関係者等：2名（3分野以上追加）
  - ・教育について識見を有する等の学識者：1名
  - ・公認会計士（学校会計基準）
- **評価委員**
  - ・会員校及び関連業界などからの推薦者⇒評価者バンク登録
  - ・登録者には第三者評価の意義、評価基準、評価方法などの研修等を実施
- **評価費用** 120万円（消費税別）3分野以上は1分野ごとに20万円追加 遠隔地は訪問調査費用追加
- **評価の有効期限等**
  - ・5年間 評価を行った年度の4月1から5年目の3月31日まで
  - ・評価修了証を交付（修了マーク）





## 今年度の評価スケジュール

第三者評価申込期限	令和6年7月18日（木曜日）
評価対象校への説明会	令和6年6月28日（金曜日）
自己評価報告書提出期限	令和6年9月30日（月曜日）
書面調査	令和6年11月から令和7年2月
ヒアリング・訪問調査（1日）	令和7年1月
報告書原案作成	令和7年2月中旬から下旬
第三者評価委員会による評価	令和7年3月中旬（予定）
評価実施校への通知	第一次評価決定後直ちに通知
学校による異議申し立て	第一次評価通知後2週間以内
審査会の最終評価	令和7年3月末日までに完了

# 適用する第三者評価基準

専門学校等評価基準書  
Ver.4.0  
平成25年6月  
特定非営利活動法人 職業教育評価機構

+

職業実践専門課程認定課程認定要件  
養成指定施設指定要件等

## 具体的な進め方

書面調査⇒ヒアリング・訪問調査

自己評価報告書の記述 ↔ 参照資料



- ◎ 第三者評価基準・項目への適合
- ◎ 記述に沿った参照資料の添付確認
- ◎ ヒアリング・訪問調査での確認
- ※必要に応じて資料・説明の追加

## 第三者評価（結果）報告書

### I 総評

- ・大項目（基準 1～10）について、ごとに総評を記述
- ・大項目及び全体の評価結果は表現しない

### II 中項目の評価結果

・中項目毎に、学校における取組が具体的に示されているか**自己評価報告書の記述と参照資料等**において評価基準（評価項目）への適合の可否を判定 ⇒判定の理由を明記

・法令事項、認定要件の不備など、下記事例のように専門学校としての教育水準及び質の確保が困難である重大な事項が確認された場合は「否」(不適合)と判定することがある。

※学生の定員管理（著しい定員超過など）※教員数の未充足  
※財務状況によって教育環境や教員の配置等に関して問題が生じている場合（ただし改善計画等を考慮）

### III コメント欄の主な記述内容

- ・評価判定の理由
- ・基準を満たしている点
- ・特長として評価する点
- ・更なる向上を期待する点
- ・改善を求める点

## 第三者評価基準・項目の構成と考え方

- ☐ 評価基準の構成
- ☐ 評価基準の考え方
- ☐ 職業実践専門課程の認定要件の確認



## 評価基準・項目の構成

※「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠

項 目	内 容
大項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本区分、タイトル的な位置付け 10 項目</li> <li>※第三者評価報告書に項目ごとに総評を記述</li> </ul>
中項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の基本となる 37 項目</li> <li>・小項目をまとめた評価単位</li> <li>※第三者評価報告書に項目ごとに判定を記述</li> </ul>
小項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中項目を構成する具体的な点検項目</li> <li>・各基準の考え方、評価の視点とチェック項目</li> <li>・チェック項目に沿って学内の取組を自己評価</li> </ul>

## 評価基準の考え方

### 大項目：10

- |      |               |
|------|---------------|
| 基準 1 | 教育理念・目的・育成人材像 |
| 基準 2 | 学校運営          |
| 基準 3 | 教育活動          |
| 基準 4 | 学修成果          |
| 基準 5 | 学生支援          |
| 基準 6 | 教育環境          |
| 基準 7 | 学生の募集と受入れ     |
| 基準 8 | 財 務           |
| 基準 9 | 法令等の遵守        |
| 基準10 | 社会貢献・地域貢献     |

## 中項目：37

大項目を構成し「専修学校における学校評価ガイドライン」に示された視点例を整理したもの

- ・点検・評価の単位
- ・具体的な点検を行う小項目（指標）により構成

※自己評価報告書はこの単位で記述

※第三者評価報告書は中項目ごとに、評価を行い基準を充足「可」、充足していない「否」を判定し記述

## 小項目（指標）：65

- 中項目を構成する具体的な点検項目（指標）
  - 評価の視点に意味、考え方を明記
  - 小項目（指標）は疑問形「～いるか」で書かれている
- ※**基準として「～していること」と読む**（例）9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか  
**チェック項目及び参照資料により小項目ごとに自己点検**

チェック項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目（指標）の基準が要求する事項を具体的に確認する項目「<b>～していること</b>」と読む</li> <li>・<b>確認漏れがないように注意</b></li> </ul>
参照資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目（指標）、チェック項目への適合を確認する客観的な証拠「エビデンス」</li> <li>・<b>指定様式資料もある</b></li> <li>・<b>資料名に連番号を付し一覧表（目次）・インデックスを添付して参照資料集として、直接綴って提出</b></li> </ul>

## 職業実践専門課程認定要件の充足状況の確認

認定要件	確認資料の例示
(1) 修業年限が2年以上である	学則
(2) 専攻分野に関する企業等との連携体制を確保して教育課程の編成を行っている	<input type="checkbox"/> 教育課程編成委員会の位置付けに係る諸規程（委員会設置規程、組織規程等） <input type="checkbox"/> 教育課程編成に関する諸規程 <input type="checkbox"/> 教育課程編成委員会等の企業等委員の名簿及び選任理由（認定の際の様式） <input type="checkbox"/> 学校の組織図（委員会の位置付けの確認） <input type="checkbox"/> 教育課程編成委員会等の議事録
(3) 企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業を行っている	<input type="checkbox"/> 実習・演習等において連携する企業等一覧 <input type="checkbox"/> 企業等との連携に関する協定書等や講師、契約書（本人の同意書及び本人が所属する企業等の承諾書等）

認定要件	確認資料
(3) 企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業を行っている	<input type="checkbox"/> 実習等の実施要綱・マニュアル・手引き、授業計画等 <input type="checkbox"/> 成績評価の基準と評価方法等 <input type="checkbox"/> 実習指導者との連絡・協議に関する会議等の記録 <input type="checkbox"/> 実習等の巡回報告、実施報告、成果報告記録等
(4) 課程修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上である	学則（教育課程表）
(5) 企業等と連携して教員の専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っている	<input type="checkbox"/> 研修等に係る諸規程 <input type="checkbox"/> 研修等の前年度実績及び当年度計画



認定要件	確認資料
(6) 学校教育法施行規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表している	<input type="checkbox"/> 前年度の自己評価結果公表資料 <input type="checkbox"/> 学校関係者評価結果公表資料
(7) 前号の評価には、関係者として企業等の役員又は職員を参画させている	<input type="checkbox"/> 学校関係者評価委員会の委員の名簿及び選任理由 <input type="checkbox"/> 学校関係者評価結果をホームページ、刊行物等へ掲載した公表資料
(8) 教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供している	<input type="checkbox"/> 情報公開している資料 <input type="checkbox"/> 指定様式（別紙様式4）

## 自己評価報告書の作成手順と記述例



- ☐ 自己評価報告書の構成と記述
- ☐ 中項目の基準と記述例

**※自己評価報告書作成手順・記述例を参照**

## 自己評価報告書の構成

- 表紙 学校名と日付
- 目次 中項目毎にページを表記
  - I 学校の現況
  - II 各基準の基本方針
  - III 中項目の分析
- 別添参照資料集  
参照資料一覧・目次・インデックスを添付

※自己評価報告書作成手順・記述例を参照

## 自己評価報告書の構成と記述

### I 学校の現況

- (1) 学校名及び設置者(学校法人名・代表者名)
- (2) 所在地及び認可年月日（所轄庁名）
- (3) 沿 革  
※設立から課程設置（学科）の経過など年順に概要を記述
- (4) 課程・学科の構成(令和6年4月1日現在)  
※評価年度4月1日現在の学則上の学科構成を記載。

課程名	学科名	開設年月日	修業年限	入学定員	収容定員
	合計				

## I 学校の現況

### (5) 学生数及び教員数：

※評価年度を含め3か年の推移を記載（学校基本調査結果と数値の一致を確認）

※複数の学科を設置している場合は、学科毎の数値を指定様式に記載の上参照資料に綴る。

	学生数	専任教員数	兼任教員数
令和6年5月1日現在			
令和5年5月1日現在			
令和4年5月1日現在			

※非常勤教員は兼任教員数欄へ記入、教員名簿を別途指定様式に記入の上参照資料に綴る（注）担当授業科目との関連する経歴などを記載

### (6) 施設の概要

別紙資料のとおり

※指定様式に記入の上参照資料に綴る。

※評価年度を含め3年分の学校基本調査のコピーを添付

## II 各基準の基本方針

➤ 基準 1 ～ 10 の順に大項目の総括

➤ 学校としての基本方針、達成目標、取組内容、背景となる状況などを記述

この総括記述は、教育活動と学校運営に関する組織の意思表示として、学校運営の責任者自らによるか、または、全面的な関与のもとに記述

➤ 記述方法は自由、項目建て、箇条書きなどを利用して、分りやすい表現で記述

➤ 中項目の記述と矛盾なく整合がとれた記述

➤ 中項目をまとめた記述

## Ⅱ 各基準の基本方針

### 記述事例1

#### 基準1 教育理念・目的・育成人材像

##### (1)教育の理念、目標、育成人材等

本校は初代校長である〇〇先生が示された建学の精神をもとに、教育理念、教育目的、教育目標を定め、それをもとに本校が育成する人材像を明確にしている。……

##### (2) 育成人材像と業界等の人材ニーズへの適合

##### (3) 特色ある教育活動

##### (4) 将来構想

中項目は一つ、大項目と同じであることから、小項目の順にタイトルを付けて記述

## Ⅱ 各基準の基本方針

### 記述事例2

#### 基準2 学校運営

##### 1.運営方針

本校の運営、管理に関する校長の基本的な考えは、年度の「学校運営方針」として明確に定めている。また年度の達成目標を「重点目標」として……

中項目が6項目あることから、順番にタイトルを付けて記述

小項目は、「理念等に沿った運営方針を定めているか」なので、学校の運営、管理に関する校長の基本的な考えをまとめた「運営方針」及びガイドラインにより、達成すべき「重点目標と達成するための計画・方法とその周知」について、Ⅲ.中項目の分析において記述した内容を整理してポイントを記述  
※どこで、誰が、いつ決めたのか、教職員への周知はを明確に

##### (1)運営方針

「学校運営方針」は「校務分掌」に具体化して明示し、伝達している。毎年度開始時に教職員に示し、各教職員はそれに従って……

##### (2)重点目標

令和〇年度は以下の3項目を達成すべき「重点目標」として校長が選定して……

## Ⅱ 各基準の基本方針

### 2.事業計画

(1) 単年度の事業計画

(2) 中期計画

### 3.運営組織

(1) 設置法人

(2) 学内組織

### 4.人事・給与制度

(1) 採用

(2) 処遇

(3) 人事・賃金制度

### 5.意思決定システム

(1) 意思決定の仕組み

(2) 意思決定の明記

### 6.情報システム

・中項目毎に小項目を確認して、必要に応じて項目建てやタイトルを付けて書き分けると分かりやすい  
・Ⅲ.中項目の分析において記述した内容を整理してポイントを記述

## Ⅲ 中項目の分析

➤ 中項目について点検・分析し、評価結果を以下の順に箇条書きで記述

① **考え方・方針、現状**

② **課題、解決の方法**

③ 特長として強調したい点

④ 参照資料の名称（記述内容を確認する資料の名称と番号）

※平成30年度までは、①考え方・方針、②現状とそのプロセス、③特長として強調したい点、④今後の課題、⑤自己評価、⑥参照資料を記述していたが、①②⑤の記述に重複が多く見られることから①から③の記述にまとめた。②は課題だけでなく解決に向けた考え等も記述すること

## 考え方・方針、現状

- 評価の観点を踏まえて、小項目（指標）の要求事項に関する取組や活動について、考え方や進め方、実施内容などを  
チェック項目が求める活動・事実をもとに、参照資料やデータを明記して、具体的に記述
- 報告書様式に予めタイトル表記してある小項目（指標）毎に、原則としてチェック項目の順に点検・評価結果を記述してください。

### 1.小項目

- (1) チェック項目
- (2) チェック項目

### 2.小項目

- (3) チェック項目
- (4) チェック項目

## 課題、解決の方法

- 「現状とそのプロセス」において、小項目の要求事項を満たしていない（未実施、未対応など）ものがある場合は、それを課題として明記し、今後の取組や活動について記述
- 既に取り組んではいるが、現状が不十分と捉えている取組や活動がある場合は、それを課題として明記し、改善に向けた取組や活動について記述
- 該当する事項がない場合は「特記事項なし」と記述

など

## 特長として強調したい点

- 「現状とそのプロセス」に記述した取組や活動の中で、
  - ・学校が特に力を入れていること
  - ・工夫していること
  - ・成果を得ていること
  - ・外部から高い評価を得ていること などを記述
- **専門分野における学校の先進的、積極的な取組、また独自の取組としてアピールしたいことを記述**
- 該当する事項がない場合は「特記事項なし」と記述

など

## 参照資料

- 基準書の例示を参考に、①現状②課題等③特長に記述した内容を確認する根拠となる文書・資料や記述したデータなど  
**「参照資料名」に連番号を付して記述**  
(参照資料の記述例)  
学則施行細則・手順集（教員の研修に関する細則）  
講義要項（参考例）  
令和〇年度重点目標と達成するための計画・方法の自己評価
- 参照資料には**「指定様式」**がある  
学校の現況で指定している資料  
**共通のフォーマットに該当するデータ**  
**※別添の指定様式一覧を参照**
- 職業実践専門課程の認定学科を設置する学校  
認定要件の充足状況を確認するため  
申請様式である別紙様式【2-1】【2-2】【3-1】【3-2】  
教員研修実績、公表様式である**別紙様式4**を  
「指定様式」の参照資料としている。（令和3年度の実績を記入）

## 指 定 様 式

中項目		指定様式 ※は職業実践専門課程の確認
学校の現況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間の学校基本調査票の写し(各年5月1日現在)</li> <li>・過去3年間の学生数及び教員数(学校の現況1)</li> <li>・教員名簿(学校の現況2)</li> <li>・施設の概要(学校の現況3)</li> </ul>
3-9	教育方法・評価等	※教育課程編成委員会名簿及び企業等委員の選任理由(別紙様式3-1)
3-12	教員・教員組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員名簿(学校の現況2)</li> <li>※専攻分野の実務に関する知識・技術、技能について関連業界との連携による教員研修実績(教員研修1)</li> <li>※授業及び指導力等を修得・向上するために関連業界との連携による教員研修実績(教員研修2)</li> </ul>
4-13	就職率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間の就職率(在籍者数・就職者数・卒業者数・求職者数・専門分野就職者数とそれぞれに対する比率)(就職率1)</li> <li>・過去3年間の専門分野と関連する業界等における業種別の求人件数・求職者数・就職実績(就職率2)</li> </ul>

## 指 定 様 式

中項目		指定様式 ※は職業実践専門課程の確認
4-14	資格・免許の取得率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間の資格・免許の取得率(資格免許1)</li> <li>・既卒受験者の過去3年間の資格・免許の取得率(資格免許2)</li> </ul>
5-17	中途退学への対応	・過去3年間の退学者数・退学率の推移(中途退学1)
5-19	学生生活	・奨学金受給一覧(学生生活1)
6-22	施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の概要(学校の現況3)</li> <li>・図書・資料の所蔵数(施設設備1)</li> </ul>
6-23	学外実習・インターンシップ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>※実習・演習等において連携する企業等一覧(別紙様式2-1)</li> <li>※企業等と連携した実習・演習等(別紙様式2-2)</li> </ul>
7-25	学生募集活動	・過去3年間の入試区分別の志願者数・合格者数・入学者数(学生募集1)
9-34	学校評価	※学校関係者評価委員会名簿及び委員の選任理由(別紙様式3-2)
9-35	教育情報の公開	※職業実践専門課程の公開様式(別紙様式4)



## 参照資料

参照資料は、一覧表（参照資料一覧・目次）・インデックスを添付して「別冊参照資料集」として綴って、提出

※資料名称は学校で使用している名称

### 参照資料一覧・目次例

資料No	参照資料
1	過去3年間の学校基本調査票の写し
2	過去3年間の学生数及び教員数（学校の現況1）
3	教員名簿（学校の現況2）
4	施設の概要（学校の現況3）・教室配置図
5	〇〇学園の教育に関する基本文書
6	学則
7	学則変更届
8	学則運営細則・手順集

## 参照資料

**財務項目は学校法人会計に沿って公認会計士が分析・評価します**

➤ 基準8財務、8-28財務基盤においては、小項目の自己評価記述を確認するために、以下の参照資料を必ず添付

8-28-1 校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか

8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか

**※8-28～8-31の財務についての項目の記述は、設置法人担当部署及び監事等の関与、監修のもとに記述をしてください**

### ➤ 参照資料

☐ 過去3年間の資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表を含む）

☐ 過去3年間の事業活動収支計算書（消費収支内訳表を含む）

☐ 過去3年間の貸借対照表

（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表、注記も含む）

☐ 過去3年間の財産目録及び法人基本調査票

（計算書類の年度と一致した調査票）

☐ 当年度の収支予算書及び事業計画書

## ■ 参照資料例（学校評価の項目を例に）

- ☐ 学則
- ☐ 学校評価規程・実施要項
- ☐ 実施要領等自己評価を毎年度定期的に行っているかがわかる資料
- ☐ 評価項目、評価活動経過の記録、評価を所管する委員会等の記録
- ☐ 自己評価の結果に基づいて改善に取り組んでいるかがわかる文書
- ☐ P D C A サイクルを活用して取り組んだ具体的な改善事例
- ☐ 自己評価報告書
- ☐ 学内外への公表方法、公表資料
- ☐ 学校関係者評価規程・実施要項
- ☐ 実施要領等学校関係者評価を毎年度定期的に行っているかがわかる資料
- ☐ 学校関係者評価委員会名簿及び委員の選任理由（指定様式：VI内部保証-1）、承諾文書
- ☐ 評価項目、評価活動経過の記録、学校関係者評委員会の記録
- ☐ 学校関係者評価の結果に基づいて改善に取り組んでいるかがわかる文書
- ☐ P D C A サイクルを活用して取り組んだ具体的な改善事例
- ☐ 学校関係者評価報告書
- ☐ 学内外への公表方法、公表資料
- ☐ その他、自己評価報告書に記載した内容を確認できる資料

## ヒアリング・訪問調査



- ☐ ヒアリング・訪問調査の進め方
- ☐ 訪問調査ヒアリングシート

## ヒアリング・訪問調査の進め方

- 受審校の負担軽減のため、可能な場合にはヒアリングと訪問調査を同時に実施（評価部会・事務局 7 名程度）

### 訪問調査

- 受審校を訪問し、自己評価報告書に記述された内容、説明のとおりに実施、運営、管理されているかなどについて確認
- 訪問調査に際しては、調査の趣旨、確認する施設・設備、閲覧が必要な参照資料、台帳等について事前に打ち合わせを実施
- 訪問調査ヒアリングシートを作成、確認事項を明確にする
- 自己評価報告書の記述の趣旨、意図や不明点、疑問点、また、追加提出資料について学校側関係者と質疑応答、意見交換を実施
- 施設・設備の整備状況、個人情報の保管状態を確認
- 理事会の議事録や個人情報等を含む資料・データなど参照資料として提出されていない（提出できない）記録、資料の閲覧

## 訪問調査ヒアリングシート

大項目	中項目	No	小項目 (指標)	確認 内容	資料	添付	閲覧	回答記述

・小項目毎に確認内容を明記  
・訪問調査において新たに添付または閲覧を求める資料を明記

受審校において事前に検討、記述して、訪問調査において回答、説明

- 「訪問調査ヒアリングシート」は、評価部会において確認後、受審校に事前送付する
- 受審校は、確認内容への回答を記述するとともに、訪問調査で説明する内容や資料を予め準備する

# 学校教育法の一部を改正する法律の概要

## 【趣旨】

専修学校は、学校教育法において、「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」が目的とされ、医療、福祉、工業等の分野において、実践的な職業教育機関として人材を輩出してきた。

人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた職業教育の重要性が高まっていること等を踏まえ、専修学校における教育の充実を図るため、**専門課程の入学資格を厳格化するとともに、専修学校における専攻科の設置に係る規定の創設、一定の要件を満たす専門課程の修了者への称号の付与、専門課程を置く専修学校への自己点検評価の義務付け等**の措置を講ずる。

衆議院 令和6年4月25日可決 参議院 令和6年6月7日可決

## 改正内容

### ①専門課程(専門学校)の入学資格の見直し

- ・大学等との制度的整合性を高めるための措置

### ②専門課程に専攻科を置くことができる

- ・専門課程修了者の学修継続の機会確保、社会的評価の向上のための措置

### ③大学と同等の項目での自己点検評価を義務付けるとともに、外部評価を受けることを努力義務とする。

- ・教育の質の向上を図るための措置

令和8年4月1日の施行に向けた具体的な準備を進め、専門学校が、地域に根ざした身近な実践的な職業教育機関としての役割をしっかりと果たし、将来的にも、我が国の社会的基盤を支える人材を輩出していけるよう、必要な施策の推進に取り組んでまいります。

【文部科学省6月7日】

# 評価基準の見直し、改訂について

## 1 見直しの理由

職業実践専門課程の認定制度、高等教育機関の修学支援新制度の開始、学校教育法の改正など専門学校をめぐる環境の変化への適切な対応 ⇒ガイドラインの改訂が予想される。

## 2 見直しの方向性

- ・職業実践専門課程の認定要件を中心とした実践的職業教育の視点
- ・分野別特性を踏まえた学修目標、成果
- ・P D C Aを支える組織基盤（内部質保証のあり方等）
- ・受審校の負担軽減
- ・分野別評価、機関別評価の定義等
- ・評価体制の検討
- ・評価結果の評語等の検討

## 3 検討期間 令和6年度から7年度

## 4 基準の適用 令和8年度 ⇒学校教育法の施行に合わせる

## 5 自己評価報告書、根拠資料(参照資料集) による評価を基本

令和6年6月28日発行 （禁無断転載）

令和6年度

第三者評価の受審に関する

研修会・説明会資料

発行 特定非営利活動法人職業教育評価機構

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1石山ビル6階  
電話03-3373-2914 FAX 03-5843-5911